◎防衛省の職員の給与等に関する法律

等の一部を改正する法律

(平成二十二年一月三〇日法律第九二号)

一、提案理由 (平成二十二年一月二〇日・衆議院安全保障委員会)

○北澤国務大臣 たいいま議題となりました防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案について、その提案理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

この法律案は、このたび提出された一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案に準じて防衛省職員の給与について所要の措置を講ずるものであります。

すなわち、第一点は、一般職の職員の例に準じて、若年層及び医師または歯科医師である自衛官を除く自衛隊教官及び自衛官の俸給月額を改定することとしております。

第二点は、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生並びに陸上自衛隊の学校の生徒の期末手当について、支給月数を年間〇・三月分引き下げることであります。

防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律

そのほか、一般職の職員と同様に、十二月期における期末手当の特例措置として、本年四月以降の官民較差解消のための減額調整を行うこととしております。

なお、事務官等の俸給月額の改定、自宅に係る住居手当の廃止並びに期末手当及び勤勉手当の支給月数の引き下げについては、一般職の職員の給与に関する法律の改正によって、一般職の職員と同様の改定が防衛省職員についても行われることとなります。

以上が、この法律案の提案理由及び内容の概要であります。何とぞ、慎重御審議の上、速やかに御賛同あらんことをお願い申し上げます。

二、衆議院安全保障委員長報告

(平成二十二年一月二六日)

○安住淳君 たいいま議題となりました防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案につきまして、安全保障委員会における審査の経過及び結果について御報告申し上げます。

本案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定する等所要の措置を講じようとするものであります。

防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律

一一一

本案は、去る二十日本委員会に付託され、北澤防衛大臣から 以上、御報告申し上げます。

提案理由の説明を聴取し、質疑に入り、本日質疑終局後、討論、採決の結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

三、参議院外交防衛委員長報告

(平成二二年一月三〇日)

○田中直紀君 ただいま議題となりました条約三件及び法律案一件につきまして、外交防衛委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

……………(略)……………

次に、防衛省職員給与法等改正案は、一般職の職員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定しようとするものであります。

委員会におきましては、改正に伴う予算節減効果、民主党の公務員総人件費削減政策における自衛官人件費の取扱い等について質疑が行われましたが、詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終え、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。